



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 牛島 祐之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 関沢 裕之 TEL 03-6699-7000  
 四半期報告書提出予定日 2018年7月31日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	55,455	4.3	△328	—	△340	—	△205	—
2018年3月期第1四半期	53,147	0.9	△688	—	△729	—	△626	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △100百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △446百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△4.15	—
2018年3月期第1四半期	△12.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	191,034	99,778	51.0	1,964.47
2018年3月期	207,643	101,732	47.9	2,004.04

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 97,509百万円 2018年3月期 99,473百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	124,000	3.4	2,000	△20.5	2,000	△24.2	1,300	△19.5	26.19
通期	280,000	4.5	11,500	4.0	11,500	5.0	7,500	1.9	151.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	49,773,807株	2018年3月期	49,773,807株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	137,524株	2018年3月期	137,435株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	49,636,307株	2018年3月期1Q	49,637,717株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、通商問題の動向やそれに伴う金融資本市場の変動など楽観視できない状況でありましたが、雇用や所得環境の改善が見られるなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT<sup>(※1)</sup>市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

企業におきましては、投資効果に対する経営者意識の厳しさは継続しておりますが、働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移したことに加え、AIやIoT、データ解析といったDX<sup>(※2)</sup>などの最先端技術領域への関心も高まってきました。通信事業者におきましては、基地局分野を中心にネットワークインフラへの投資に回復が見られました。官庁・自治体、公益関連では、放送分野など都市基盤高度化に向けた投資は堅調に推移する一方で、一部の分野では厳しい競争環境の継続や消防指令システム分野における投資が端境期となった影響なども見られました。また、FIT法<sup>(※3)</sup>の改正に伴うメガソーラーの建設需要は引き続き堅調に推移いたしました。海外におきましては、一部地域において原油市況の影響などから先送りされていた設備投資が再び動き出すなど回復の兆しが見られました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、働き方改革への機運の高まりを受け、「EmpoweredOffice<sup>(※4)</sup>」をはじめとした働き方改革関連事業の取り組みを継続して強化するとともに、DX技術領域に関する実証実験など新ソリューションの開発・検証や、2018年1月に設立したCVC<sup>(※5)</sup>ファンドを通じたベンチャー企業への出資などの成長投資を積極的に展開いたしました。また、今後、設備投資の回復が見込まれる通信事業者向けでは、基地局施工体制の再構築を行うなど事業拡大に向けた体制の強化をおこないました。加えて、大型のメガソーラープロジェクトについて、全社プロジェクトマネジメント体制の下、着実に建設を進めました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	554億55百万円	（前年同期比	23億 7百万円増加）
営業損益	△3億28百万円	（前年同期比	3億60百万円増加）
経常損益	△3億40百万円	（前年同期比	3億89百万円増加）
親会社株主に帰属する四半期純損益	△2億 5百万円	（前年同期比	4億20百万円増加）
＜参考＞			
受注高	662億13百万円	（前年同期比	19億21百万円増加）

となりました。

売上高は、554億55百万円と前年同期比4.3%の増加となりました。これは、働き方改革関連分野やメガソーラーなど中期事業戦略（2017年3月期～2019年3月期）における注力分野を中心に企業ネットワークおよびキャリアネットワーク分野の売上高が増加したことによるものです。なお、受注高は、2017年3月期に受注した大型のメガソーラープロジェクトに関する保守契約に関する受注取消の影響がありましたが、通信事業者におけるネットワークインフラへの設備投資の回復や、ホテル等のサービス業を中心に一般企業向けが堅調に推移したことより、前年同期比3.0%増加の662億13百万円となりました。

収益面では、社会インフラにおける原価率の悪化や積極的な成長投資の実施などがありましたが、企業ネットワークにおいて付加価値の高い案件の構成比が増加するといった売上ミックスの改善や効率化などにより原価率が改善したことで、営業損益が前年同期比3億60百万円改善の△3億28百万円、経常損益が3億89百万円改善の△3億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益が、4億20百万円改善の△2億5百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上高	当第1四半期 連結累計期間	25,475	14,518	13,657	1,803	55,455
	前第1四半期 連結累計期間	23,897	13,602	14,560	1,086	53,147
	増減額	1,578	915	△903	717	2,307
	増減率 (%)	6.6	6.7	△6.2	66.0	4.3

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注高	当第1四半期 連結累計期間	26,482	19,177	17,995	2,558	66,213
	前第1四半期 連結累計期間	26,383	15,398	21,326	1,182	64,291
	増減額	98	3,778	△3,331	1,375	1,921
	増減率 (%)	0.4	24.5	△15.6	116.4	3.0

1. 企業ネットワーク事業 (254億75百万円：前年同期比6.6%増) :  
働き方改革へのICT投資は引き続き堅調に推移し、働き方改革ソリューション「EmpoweredOffice」が伸長したことにより、売上高は前年同期比6.6%増加の254億75百万円となりました。
2. キャリアネットワーク事業 (145億18百万円：前年同期比6.7%増) :  
通信事業者向け事業の拡大や、大型のメガソーラープロジェクトにおけるパネル工事領域が売上貢献したことにより、売上高は前年同期比6.7%増加の145億18百万円となりました。
3. 社会インフラ事業 (136億57百万円：前年同期比6.2%減) :  
大型のメガソーラープロジェクトにおける土木造成領域の反動減と海外事業の減少により、売上高は前年同期比6.2%減少の136億57百万円となりました。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 DX:

Digital transformationの略。AI・IoT・RPA (Robotic Process Automation) 等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。

※3 FIT法:

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の通称。

※4 EmpoweredOffice (エンパワードオフィス) :

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※5 CVC:

Corporate Venture Capital の略。投資会社がキャピタルゲインを目的としたベンチャーキャピタル(VC)と異なり、事業会社が本業との事業シナジーを目的にベンチャー企業へ出資するVC。

## &lt;セグメントの概要&gt;

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	<p>◇主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供</p> <p>◇ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスの提供</p>
キャリアネットワーク事業	<p>◇主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供</p> <p>◇ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供</p>
社会インフラ事業	<p>◇主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供</p> <p>◇海外子会社における各種サービスの提供</p>
その他	◇情報通信機器等の仕入販売

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ166億8百万円減少し、1,910億34百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ173億60百万円減少し、1,578億58百万円となりました。これは主に、大型のメガソーラープロジェクトに係わる売掛金の回収などにより受取手形及び売掛金、電子記録債権が365億31百万円減少した一方、現金及び預金が164億34百万円、たな卸資産が22億58百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ7億51百万円増加し、331億76百万円となりました。これは主に、基幹システム構築やアウトソーシング設備への投資によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ146億55百万円減少し、912億55百万円となりました。これは主に、期首債務の支払により支払手形及び買掛金、電子記録債務が124億82百万円減少したほか、法人税等の支払により未払法人税等が33億82百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ19億53百万円減少し、997億78百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億42百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気については政府の経済対策効果や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が期待されますが、通商問題の影響などから海外景気の下振れが懸念されるなど引き続き国内景気を下押しするリスクがあります。

このような経済環境下、2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、全社として計画線の範囲で推移しており、2019年3月期の連結業績予想は、当初予想と変更はありません。

売上高	2,800億円（前期比	4.5%増加）
営業利益	115億円（前期比	4.0%増加）
経常利益	115億円（前期比	5.0%増加）
親会社株主に帰属する当期純利益	75億円（前期比	1.9%増加）

## 2. 四半期連結財務諸表および主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,281	73,716
受取手形及び売掛金	103,911	67,164
電子記録債権	494	709
機器及び材料	2,379	2,835
仕掛品	5,858	7,660
その他	5,414	5,883
貸倒引当金	△121	△112
流動資産合計	175,218	157,858
固定資産		
有形固定資産	10,093	10,298
無形固定資産		
のれん	1,394	1,332
その他	3,990	4,226
無形固定資産合計	5,384	5,558
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,714	12,819
その他	4,270	4,537
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	16,947	17,319
固定資産合計	32,425	33,176
資産合計	207,643	191,034
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,574	26,780
電子記録債務	728	1,040
短期借入金	4,086	3,474
1年内返済予定の長期借入金	3,171	3,171
未払法人税等	3,768	385
役員賞与引当金	102	22
製品保証引当金	116	114
受注損失引当金	557	1,049
その他	20,768	22,333
流動負債合計	72,874	58,371
固定負債		
長期借入金	842	800
退職給付に係る負債	30,428	30,397
その他	1,765	1,687
固定負債合計	33,037	32,884
負債合計	105,911	91,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,655	16,655
利益剰余金	74,357	72,314
自己株式	△276	△276
株主資本合計	103,858	101,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	31
為替換算調整勘定	△374	△438
退職給付に係る調整累計額	△4,053	△3,899
その他の包括利益累計額合計	△4,385	△4,306
非支配株主持分	2,258	2,269
純資産合計	101,732	99,778
負債純資産合計	207,643	191,034



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)
売上高	53,147	55,455
売上原価	45,517	47,417
売上総利益	7,629	8,037
販売費及び一般管理費	8,318	8,365
営業損失(△)	△688	△328
営業外収益		
受取利息	4	10
為替差益	26	—
その他	58	76
営業外収益合計	88	86
営業外費用		
支払利息	27	27
為替差損	—	30
関係会社事業再構築費用	31	—
その他	70	41
営業外費用合計	129	99
経常損失(△)	△729	△340
税金等調整前四半期純損失(△)	△729	△340
法人税等	△200	△178
四半期純損失(△)	△529	△162
非支配株主に帰属する四半期純利益	97	43
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△626	△205

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)
四半期純損失 (△)	△529	△162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△11
為替換算調整勘定	△26	△78
退職給付に係る調整額	99	153
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	83	61
四半期包括利益	△446	△100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△550	△127
非支配株主に係る四半期包括利益	103	26

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△729	△340
減価償却費	686	607
のれん償却額	63	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	100	71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	341	146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	△80
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	114	493
受取利息及び受取配当金	△10	△22
支払利息	27	27
売上債権の増減額 (△は増加)	31,235	36,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△979	△2,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,233	△12,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△556	△1,082
その他	726	2,035
小計	20,722	23,560
利息及び配当金の受取額	10	22
利息の支払額	△25	△24
法人税等の支払額	△2,451	△3,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,256	20,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△327	△732
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△586	△242
投資有価証券の取得による支出	△1	△111
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△0	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911	△1,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△549	△506
長期借入金の返済による支出	△42	△42
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△1,773	△1,824
非支配株主への配当金の支払額	△13	△15
その他	△107	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,487	△2,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,845	16,434
現金及び現金同等物の期首残高	59,648	57,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,494	73,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)  
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	23,897	13,602	14,560	1,086	—	53,147
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,897	13,602	14,560	1,086	—	53,147
セグメント利益または損失(△)	1,551	648	△907	33	△2,014	△688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△2,014百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)  
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	25,475	14,518	13,657	1,803	—	55,455
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,475	14,518	13,657	1,803	—	55,455
セグメント利益または損失(△)	2,075	615	△954	39	△2,105	△328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△2,105百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。